



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	65,587	9.2	6,241	11.6	6,799	14.4	5,089	25.0
29年3月期第1四半期	60,042	1.0	5,594	0.9	5,941	6.5	4,070	6.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,395百万円 (90.7%) 29年3月期第1四半期 2,828百万円 (44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.71	
29年3月期第1四半期	16.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	373,877	315,299	84.3
29年3月期	370,872	312,116	84.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 315,242百万円 29年3月期 312,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		9.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.00		14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	4.0	11,500	2.2	12,300	2.0	8,400	0.9	34.19
通期	253,000	2.8	23,200	2.9	24,800	3.2	17,000	3.8	138.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は69円19銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	274,345,675 株	29年3月期	274,345,675 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	28,636,363 株	29年3月期	28,636,313 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	245,709,346 株	29年3月期1Q	250,414,009 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
第2四半期 7円
期末 7円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
第2四半期末(累計) 34円19銭
通期 69円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行きは不透明な状況にあるものの、全体としては緩やかに回復しております。

わが国においても、企業の生産性が改善したほか、設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましては、輸出入貨物とも回復傾向にはあるものの、受注競争が激化しており、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあつて当社グループは、港湾ターミナルネットワークの強化を図るため、カンボジアにおけるターミナル運営に参画するなど、物流基盤の更なる強化拡大を図り、顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、輸入青果物や穀物及びコンテナ等の取扱いの増加により前年同期に比べて9.2%増収の655億87百万円となり、営業利益におきましても前年同期に比べ11.6%増益の62億41百万円、経常利益は14.4%増益の67億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25.0%増益の50億89百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

〔国内物流事業〕

国内物流事業におきましては、輸入青果物の取扱い回復に加え、穀物及びコンテナ等の取扱いが堅調であったため、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて8.8%増収の558億57百万円、セグメント利益は11.3%増益の58億21百万円となりました。

〔国際物流事業〕

国際物流事業におきましては、プロジェクト輸送貨物の受注の回復により、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて22.9%増収の80億22百万円、セグメント利益は106.7%増益の4億18百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、重量貨物の運搬、据付業務ならびに建設機工業務の取扱いが減少となったことにより、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて8.9%減収の46億29百万円、セグメント利益は不動産賃貸業における新規施設取得に伴う初期費用の負担などにより大幅な減益を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて30億4百万円増加の3,738億77百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、営業取引の拡大に伴う「支払手形及び営業未払金」が増加したものの、「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億78百万円減少の585億77百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」の増加及び、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて31億82百万円増加の3,152億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,381	48,973
受取手形及び営業未収入金	41,765	42,493
有価証券	700	700
たな卸資産	1,100	1,070
その他	8,204	8,417
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	99,097	101,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,043	110,312
土地	93,317	93,317
その他(純額)	21,799	21,628
有形固定資産合計	225,160	225,258
無形固定資産	7,807	7,669
投資その他の資産		
投資有価証券	30,825	31,491
その他	8,203	8,074
貸倒引当金	△220	△216
投資その他の資産合計	38,807	39,349
固定資産合計	271,775	272,277
資産合計	370,872	373,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	25,674	26,447
未払法人税等	4,282	2,663
賞与引当金	140	217
その他	11,907	12,353
流動負債合計	42,005	41,680
固定負債		
役員退職慰労引当金	25	26
船舶特別修繕引当金	11	12
退職給付に係る負債	15,547	15,688
その他	1,166	1,170
固定負債合計	16,750	16,897
負債合計	58,755	58,577

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	272,709	275,587
自己株式	△24,349	△24,349
株主資本合計	306,855	309,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,097	6,380
為替換算調整勘定	△82	△89
退職給付に係る調整累計額	△810	△781
その他の包括利益累計額合計	5,204	5,509
非支配株主持分	56	56
純資産合計	312,116	315,299
負債純資産合計	370,872	373,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	60,042	65,587
営業原価	50,180	55,053
営業総利益	9,861	10,534
販売費及び一般管理費	4,267	4,292
営業利益	5,594	6,241
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	286	330
持分法による投資利益	67	74
その他	69	150
営業外収益合計	444	564
営業外費用		
為替差損	94	1
その他	1	5
営業外費用合計	96	6
経常利益	5,941	6,799
特別利益		
固定資産売却益	31	9
補助金収入	—	170
特別利益合計	31	180
特別損失		
固定資産除売却損	4	113
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	6	113
税金等調整前四半期純利益	5,966	6,866
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,140
法人税等調整額	△216	△365
法人税等合計	1,894	1,775
四半期純利益	4,071	5,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,070	5,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,071	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,196	284
為替換算調整勘定	△47	△10
退職給付に係る調整額	38	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	1
その他の包括利益合計	△1,242	304
四半期包括利益	2,828	5,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,828	5,393
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,831	6,047	55,879	4,162	60,042	—	60,042
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,507	481	1,988	916	2,905	△2,905	—
計	51,339	6,529	57,868	5,079	62,947	△2,905	60,042
セグメント利益	5,232	202	5,434	158	5,593	0	5,594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	54,405	7,457	61,863	3,723	65,587	—	65,587
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,451	564	2,016	905	2,922	△2,922	—
計	55,857	8,022	63,879	4,629	68,509	△2,922	65,587
セグメント利益	5,821	418	6,240	0	6,240	1	6,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。